2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔SFRS〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　オムニ・プラス・システム・リミテッド　　上場取引所　東
コード番号 7699　URL　http://www.ops-sys.com
代表者　　（役職名）　最高経営責任者（Chief Executive Officer）　（氏名）Neo Puay Keong
問合せ先責任者（役職名）　株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長　（氏名）重田 直行 (TEL)03-6841-3922

半期報告書提出予定日　：2026年12月11日　　配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　　：有

１．2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績(2026年４月１日～2026年９月30日)　（千米ドル、百万円未満四捨五入）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		売上総利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2027年３月期中間期	267,443 (42,082)	24.3	26,579 (4,182)	7.2	6,538 (1,029)	△22.5	5,016 (789)	△28.0	5,016 (789)	△28.0	5,189 (817)	△33.8
2026年３月期中間期	215,223 (33,865)	8.6	24,784 (3,900)	△12.9	8,440 (1,328)	△41.5	6,967 (1,096)	△41.2	6,965 (1,096)	△41.2	7,839 (1,233)	△40.2

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2027年３月期中間期	0.2089 (32.87)	0.2089 (32.87)
2026年３月期中間期	0.2901 (45.65)	0.2901 (45.65)

(注)「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、注記事項（３）をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%
2027年３月期中間期	299,885 (47,187)	97,931 (15,409)	97,931 (15,409)	32.7
2026年３月期	255,796 (40,250)	95,103 (14,965)	94,939 (14,939)	37.1

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の中間残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2027年３月期中間期	9,748 (1,534)	△2,098 (△330)	591 (93)	79,241 (12,469)
2026年３月期中間期	△3,612 (△568)	△676 (△106)	10,062 (1,583)	70,080 (11,027)

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	合 計
2026年３月期	米ドル（円） －	米ドル（円） 0.10 (15.74)	米ドル（円） 0.15 (23.60)	米ドル（円） －	米ドル（円） 0.25 (39.34)
2027年３月期（注２）	－	0.08 (12.59)	0.13 (20.46)		
2027年３月期（予想）				－	－

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注２）詳細は、2026年６月15日付及び2026年11月13日付「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います。
（ ）の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR受益者への円建て分配金とは異なります。

３．2027年３月期の連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	米ドル（円）
2027年３月期通期	525,288 (82,654)	30.4	56,890 (8,952)	30.1	20,866 (3,283)	41.6	16,902 (2,660)	36.3	16,902 (2,660)	36.3	0.704 (110.77)

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① SFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　　：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,005,939株	2026年３月期	24,005,939株
②期末自己株式数	2027年３月期中間期	0株	2026年３月期	0株
③期中平均株式数　（中間期）	2027年３月期中間期	24,005,939株	2026年３月期中間期	24,005,939株

（注）当社は、2026年１月30日付で普通株式１株につき0.14株の割合による株式の無償割当てを実施しました。これにより、発行済株式数は21,057,844株から24,005,939株に増加しています。なお、上記株式数は、当該無償割当てが2026年３月期の期首に行われたものと仮定して算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は、公認会計士又は監査法人によるレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、１米ドル＝157.35円（2026年９月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されています。

○添付資料の目次

１．定性的情報 2
（１）グループ事業概要 2
（２）グループ経営成績概要 2
（３）今後の見通し 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 4
３．定量的情報 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 5
（２）要約中間連結純損益及びその他の中間包括利益計算書 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 7
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 9
（５）中間連結財務諸表に関する注記事項 10

１．定性的情報

（１）グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っています。

2026年９月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社26社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）１社、及び持分法適用会社２社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりでありますが、当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の69%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

（２）グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

資産合計は、前連結会計年度末と比べて44.1百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、売掛金及びその他の債権が29.8百万米ドル、非流動資産が1.4百万米ドル、棚卸資産が4.4百万米ドル、現金及び預金が8.5百万米ドル増加したことによるものです。

売掛金及びその他の債権の増加は、主に前連結会計年度末時点と比べて回収時期の影響があったことに加え、前年同四半期の売上収益（110.8百万米ドル）に対して、当第２四半期の売上収益（135.2百万米ドル）が増加したこと、及び前連結会計年度末と比べて前渡金が14百万米ドル増加したことによるものです。

棚卸資産の増加は、主に世界的なサプライチェーンの混乱、特に紅海及びホルムズ海峡を経由する輸送ルートの混乱により、原材料価格が急騰したことによるものです。当社グループは予防的措置として、原材料の供給を確保し、顧客の事業運営に支障が生じるリスクを最小限に抑えるため、棚卸資産の保有水準を引き上げました。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9.7百万米ドルの収入となり、設備投資等の投資活動による支出を賄う水準となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローも収入となった結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比8.5百万米ドル増加いたしました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べて、41.3百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、有利子負債が7.8百万米ドル、買掛金及びその他の債務が33.8百万米ドルそれぞれ増加した一方、未払税金

及び繰延税金負債が0.3百万米ドル減少したことによるものです。
買掛金及びその他の債務の増加は、主に仕入高の増加及び顧客からの前受金の増加によるものであり、2026年３月末と比較して2026年９月末時点では支払時期が早まったことにより一部相殺されております。一方、有利子負債の増加は、主に貿易金融の利用増加によるものです。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の95.1百万米ドルから2.8百万米ドル増加し、97.9百万米ドルとなりました。この増加は主に、中間利益5.0百万米ドルの計上及び為替換算調整勘定の増加によるその他の包括利益0.2百万米ドルの計上によるものであり、配当金の支払1.9百万米ドル及び子会社の非支配持分の追加取得（残余持分の取得）0.4百万米ドルにより一部相殺されております。

損益計算書

当中間連結会計期間の売上収益は、前年同期の215.2百万米ドルから52.2百万米ドル（24.3%）増加し、267.4百万米ドルとなりました。当該増加は主として、販売数量の増加及び顧客需要の高まりによるものです。これは、紅海及びホルムズ海峡を経由する輸送ルートの混乱を背景とした世界的なサプライチェーンの混乱及びこれに伴う原材料価格の上昇に備え、顧客が在庫を確保するために購買を前倒ししたことによるものです。

売上総利益は、前年同期の24.8百万米ドルから1.8百万米ドル（7.2%）増加し、26.6百万米ドルとなりました。売上総利益率は前年同期の11.5%から9.9%へ低下しました。世界的なサプライチェーンの混乱に伴い原材料価格が上昇する中、当社グループは、上昇したコストの一部を販売価格に転嫁するとともに、効果的なコスト管理及び業務効率の向上により、売上総利益率の低下を抑制しました。また、販売数量の増加により、売上総利益は増加しました。

営業費用（販売費、管理費、貸倒引当金繰入額（戻入額）及びその他の営業費用）は、18.4百万米ドル（前年同期は15.1百万米ドル）となり、3.3百万米ドル（21.9%）増加しました。当該増加は主として、事業活動の拡大に伴い、増収を支えるための販売費、物流費及びその他の営業関連費用が増加したことによるものです。

金融費用は、2.7百万米ドル（前年同期は2.3百万米ドル）となり、18.0%増加しました。当該増加は主として、当社グループの取引活動の増加及び運転資本需要に対応するための銀行融資枠及び貿易金融の利用が増加したことによるものです。

以上の結果、税引前中間利益は、前年同期の8.4百万米ドルから1.9百万米ドル（22.5%）減少し、6.5百万米ドルとなりました。売上総利益は、1.8百万米ドル増加しましたが、営業費用の増加3.3百万米ドル及び金融費用の増加0.4百万米ドルがこれを上回りました。中間利益は、その全額が親会社の所有者に帰属しており、7.0百万米ドルから2.0百万米ドル（28.0%）減少し、5.0百万米ドルとなりました。

キャッシュ・フロー計算書

2026年９月30日現在における現金及び現金同等物は、79.2百万米ドルとなり、2026年４月１日現在の70.8百万米ドルから8.5百万米ドル増加しました。また、2026年９月30日現在の定期預金残高は、26.7百万米ドルです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、9.7百万米ドルの収入となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、11.9百万米ドルとなりましたが、運転資本の増加による支出0.7百万米ドル及び法人所得税の支払額1.5百万米ドルにより、一部相殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、2.1百万米ドルの支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2.3百万米ドル及び関連当事者に対する債権の増加0.2百万米ドルによるものであり、

利息の受取額0.4百万米ドルにより一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0.6百万米ドルの収入となりました。主な要因は、借入金の純増額13.2百万米ドルによるものであり、担保に供されている定期預金の増加0.1百万米ドル、配当金の支払額1.9百万米ドル、利息の支払額2.9百万米ドル、非支配持分の取得による支出0.4百万米ドル、償還可能転換優先株式の償還による支出7.1百万米ドル及びリース負債の返済0.2百万米ドルにより一部相殺されました。

（３）今後の見通し

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表した予想から変更はありません。

当社グループは、引き続きASEAN及び大中華圏における市場シェアの拡大を主要な成長戦略としております。当中間連結会計期間においては、２四半期連続で売上収益が前四半期及び前年同四半期を上回りました。顧客の新製品の展開及びASEAN市場における事業拡大を軸に、2027年３月期の増収の達成を見込んでおります。

一方、ウクライナ及び中東における紛争の長期化、イランをめぐる地政学的緊張の高まり、米国による関税措置、世界的な半導体の需給逼迫など、先行き不透明な状況が続いております。これらに伴う原材料価格や物流コスト等の上昇により、利益率への圧力は継続するものと見込まれます。

当中間連結会計期間においては、部材の供給制約等により、一部案件の出荷時期が下半期へ後ろ倒しとなりました。下半期においては、これらの案件を着実に遂行するとともに、在庫管理の強化及びコスト管理の徹底を通じて業務の効率化を図り、市場環境を注視しつつ通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準（IFRS）に準拠するシンガポール財務報告基準（SFRS）を採用しています。

３．定量的情報

（１）要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2026 年３月 31 日）		当中間連結会計期間 （2026 年９月 30 日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	36,554	5,752	37,691	5,931
使用権資産	592	93	1,237	195
投資不動産	6,084	957	5,998	944
関連会社株式	1,423	224	1,553	244
無形資産及びのれん	6,045	951	5,424	853
その他の債権	788	124	1,067	168
繰延税金資産	1,854	292	1,758	277
非流動資産	53,339	8,393	54,729	8,612
棚卸資産	44,756	7,042	49,146	7,733
売掛金及びその他の債権	82,560	12,991	112,345	17,678
現金及び預金	75,105	11,818	83,652	13,163
派生金融資産	36	6	12	2
流動資産	202,457	31,857	245,155	38,575
資産合計	255,796	40,250	299,885	47,187
資本				
資本金	40,814	6,422	40,814	6,422
為替換算調整勘定	190	30	370	58
利益剰余金	53,935	8,487	56,747	8,929
親会社の所有者に帰属する持分	94,939	14,939	97,931	15,409
非支配持分	164	26	－	－
資本合計	95,103	14,965	97,931	15,409
負債				
その他の債務	226	36	249	39
長期有利子負債	24,330	3,828	23,881	3,758
繰延税金負債	685	108	566	89
非流動負債	25,240	3,972	24,696	3,886
買掛金及びその他の債務	43,810	6,893	77,579	12,207
短期有利子負債	89,121	14,023	97,347	15,318
未払税金	2,521	397	2,326	366
派生金融負債	－	－	5	1
流動負債	135,452	21,313	177,257	27,891
負債合計	160,693	25,285	201,954	31,777
資本及び負債合計	255,796	40,250	299,885	47,187

（２）要約中間連結純損益及びその他の中間包括利益計算書

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	215,223	33,865	267,443	42,082
売上原価	△ 190,439	△ 29,966	△ 240,864	△ 37,900
売上総利益	24,784	3,900	26,579	4,182
その他の収益	910	143	857	135
販売費	△ 4,288	△ 675	△ 5,132	△ 807
管理費	△ 7,788	△ 1,225	△ 8,544	△ 1,344
貸倒引当金戻入益（△は繰入額）	512	81	△ 14	△ 2
その他の営業費用	△ 3,531	△ 556	△ 4,716	△ 742
金融費用（純額）	△ 2,255	△ 355	△ 2,661	△ 419
持分法による投資損益	97	15	169	27
税引前中間利益	8,440	1,328	6,538	1,029
税金費用	△ 1,473	△ 232	△ 1,523	△ 240
中間利益	6,967	1,096	5,016	789
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	6,965	1,096	5,016	789
非支配持分	2	0	－	－
中間利益	6,967	1,096	5,016	789
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	875	138	212	33
持分法適用会社における 外貨換算差額	△ 3	△ 1	△ 38	△ 6
その他の包括利益	872	137	174	27
中間包括利益	7,839	1,233	5,189	817
中間包括利益の帰属：				
親会社の所有者	7,835	1,233	5,189	817
非支配持分	4	1	－	－
中間包括利益	7,839	1,233	5,189	817

（３）要約中間連結持分変動計算書

（単位：千米ドル（ ）百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	為替換算調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
グループ						
2025年４月１日	26,074	△ 714	61,583	86,943	80	87,023
残高	(4,103)	(△ 112)	(9,690)	(13,680)	(13)	(13,693)
中間包括利益合計						
中間利益	－	－	6,965	6,965	2	6,967
	(－)	(－)	(1,096)	(1,096)	(0)	(1,096)
その他の包括利益						
外貨換算差額	－	870	－	870	2	872
	(－)	(137)	(－)	(137)	(0)	(137)
その他の包括利益合計	－	870	－	870	2	872
	(－)	(137)	(－)	(137)	(0)	(137)
中間包括利益合計	－	870	6,965	7,835	4	7,839
	(－)	(137)	(1,096)	(1,233)	(1)	(1,233)
資本に直接認識される所有者との取引額						
配当金	－	－	△ 2,106	△ 2,106	－	△ 2,106
	(－)	(－)	(△ 331)	(△ 331)	(－)	(△ 331)
所有者による拠出及び分配額合計	－	－	△ 2,106	△ 2,106	－	△ 2,106
	(－)	(－)	(△ 331)	(△ 331)	(－)	(△ 331)
2025年９月30日	26,074	156	66,442	92,672	84	92,756
残高	(4,103)	(25)	(10,455)	(14,582)	(13)	(14,595)

（単位：千米ドル（ ）百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	為替換算調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
グループ						
2026年４月１日	40,814	190	53,935	94,939	164	95,103
残高	(6,422)	(30)	(8,487)	(14,939)	(26)	(14,965)
中間包括利益						
合計						
中間利益	－	－	5,016	5,016	－	5,016
	(－)	(－)	(789)	(789)	(－)	(789)
その他の包括利益						
外貨換算差額	－	174	－	174	－	174
	(－)	(27)	(－)	(27)	(－)	(27)
その他の	－	174	－	174	－	174
包括利益合計	(－)	(27)	(－)	(27)	(－)	(27)
中間包括利益	－	174	5,016	5,189	－	5,189
合計	(－)	(27)	(789)	(817)	(－)	(817)
資本に直接認識される						
所有者との取引額						
配当金	－	－	△ 1,920	△ 1,920	－	△ 1,920
	(－)	(－)	(△ 302)	(△ 302)	(－)	(△ 302)
所有者による拠出及び	－	－	△ 1,920	△ 1,920	－	△ 1,920
分配額合計	(－)	(－)	(△ 302)	(△ 302)	(－)	(△ 302)
子会社に対する						
所有持分の変動						
支配権の変動を伴わない	－	5	△ 283	△ 277	△ 164	△ 442
非支配持分の取得	(－)	(0)	(△ 45)	(△ 44)	(△ 26)	(△ 70)
所有持分の変動合計	－	5	△ 283	△ 277	△ 164	△ 442
	(－)	(0)	(△ 45)	(△ 44)	(△ 26)	(△ 70)
所有者との取引額合計	－	5	△ 2,203	△ 2,198	△ 164	△ 2,362
	(－)	(0)	(△ 347)	(△ 346)	(△ 26)	(△ 372)
2026年９月30日	40,814	370	56,747	97,931	－	97,931
残高	(6,422)	(58)	(8,929)	(15,409)	(－)	(15,409)

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
税引前中間利益	8,440	1,328	6,538	1,029
調整：				
棚卸資産陳腐化引当金（戻入額）純額	675	106	905	142
無形資産償却費	478	75	621	98
棚卸資産廃棄損	8	1	8	1
貸倒懸念債権に対する減損損失（純額）	22	3	15	2
有形固定資産の除却	－	－	1	0
有形固定資産償却費	579	91	957	151
投資不動産の減価償却費	14	2	86	13
使用権資産償却費	237	37	281	44
貸倒懸念債権回収額	△ 534	△ 84	△ 1	△ 0
有形固定資産売却益	－	－	△ 3	△ 0
持分法による投資損益	△ 97	△ 15	△ 169	△ 27
受取利息	△ 598	△ 94	△ 435	△ 68
金融費用（純額）	2,255	355	2,661	419
未実現為替差損益（純額）	490	77	479	75
運転資本の増減考慮前営業利益	11,969	1,883	11,945	1,880
運転資本の変動：				
-棚卸資産	△ 960	△ 151	△ 5,295	△ 833
-売掛金及びその他の債権	△ 1,501	△ 236	△ 29,602	△4,658
-買掛金及びその他の債務	△ 11,037	△ 1,737	34,238	5,387
営業活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 1,529	△ 241	11,285	1,776
法人所得税の支払額	△ 2,083	△ 328	△ 1,537	△ 242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,612	△ 568	9,748	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	598	94	435	68
有形固定資産の取得による支出	△ 1,240	△ 195	△ 2,321	△ 365
有形固定資産の売却による収入	－	－	3	0
関連当事者に対する債権の増減額	△ 27	△ 4	△ 216	△ 34
持分法適用会社への投資の増加	△ 7	△ 1	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676	△ 106	△ 2,098	△ 330
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	△ 705	△ 111	△ 65	△ 10
有利子負債による収入	123,664	19,459	148,930	23,434
償還可能転換優先株式の償還による支出	－	－	△ 7,109	△ 1,119
非支配持分取得による支出	－	－	△ 442	△ 70
有利子負債の返済	△ 107,926	△ 16,982	△ 135,722	△ 21,356
リース負債の返済	△ 188	△ 30	△ 204	△ 32
配当金の支払額	△ 2,106	△ 331	△ 1,920	△ 302
利息の支払額	△ 2,676	△ 421	△ 2,878	△ 453
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,062	1,583	591	93

現金及び現金同等物の純増額	5,774	909	8,241	1,297
現金及び現金同等物の期首残高	63,621	10,011	70,758	11,134
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	685	108	241	38
現金及び現金同等物の中間残高	70,080	11,027	79,241	12,469

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における現金及び預金	75,341	11,855	83,652	13,163
定期預金（担保付）	△ 5,261	△ 828	△ 4,411	△ 694
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	70,080	11,027	79,241	12,469

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、2026年３月31日に終了した当社グループの年次財務諸表に採用され、記載されている会計方針と一致しています。

2026年４月１日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

３．セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック　（汎用）プラスチック	141,669	22,292	183,428	28,862
スペシャリティ（特殊）プラスチック	73,554	11,574	84,015	13,220
合　計	215,223	33,865	267,443	42,082

４．2027年３月期第２四半期（中間期）における新規連結子会社

該当事項はありません。